

# 世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

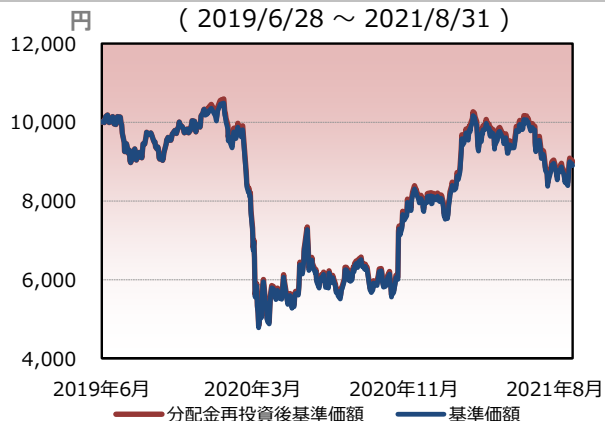
## 商品概要

商品分類	追加型投信/内外/株式
投資対象	主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
設定日	2019年6月28日
信託期間	2019年6月28日から2029年6月20日まで
決算日	年2回。原則、毎年6月20日及び12月20日（休業日の場合は翌営業日）。

## ファンドの状況

基準価額の推移（設定来）

（2019/6/28～2021/8/31）



ファンドの現状（2021/8/31）

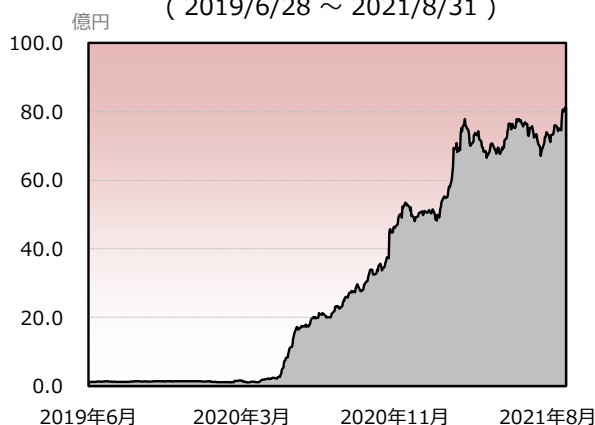
基準価額	8,902円
前月末比	-54円
純資産総額	81.31億円
前月末比	+7.24億円

分配実績（1万口あたり、税引き前）

第1期	2019年12月20日	100円
第2期	2020年6月22日	0円
第3期	2020年12月21日	0円
第4期	2021年6月21日	0円
合計		100円

純資産総額の推移（設定来）

（2019/6/28～2021/8/31）



運用実績

期間	騰落率
1ヵ月	-0.6%
3ヵ月	-9.0%
6ヵ月	-5.4%
1年	38.8%
設定来	-10.1%

※分配金は再投資したものと計算しています。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

# 世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

資産別組入状況	
	投資比率
株式	99.0%
現金・その他	1.0%
合計	100.0%

(表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります)

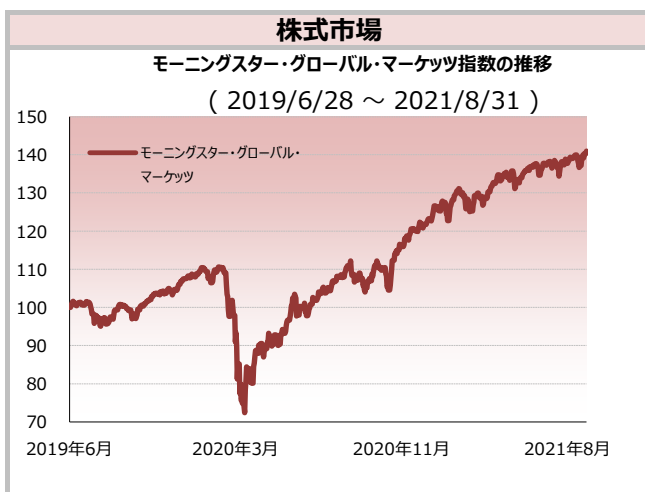
組入上位5業種		
	業種	構成比率
1	ホテル・リゾート・クルーズ船	37.2%
2	空港サービス	9.6%
3	旅客航空輸送業	8.9%
4	インターネット販売・通信販売	7.7%
5	専門店	6.5%

通貨別構成比	
通貨	構成比率
米ドル	38.4%
ユーロ	31.0%
香港ドル	10.9%
スイスフラン	6.5%
英ポンド	3.5%
円	3.6%
タイバーツ	3.1%
シンガポールドル	1.5%
マレーシアリンギット	1.0%
オーストラリアドル	0.5%
ノルウェークローネ	0.0%
合計	100.0%

組入銘柄数
42

組入上位10銘柄				
順位	銘柄名	国	業種	純資産比率
1	ブックイング・ホールディングス	アメリカ	インターネット販売・通信販売	7.6%
2	デュフリー	スイス	専門店	6.5%
3	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.4%
4	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	5.9%
5	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	5.0%
6	新秀丽国際[サムサイト・インターナショナル]	アメリカ	アパレル・アクセサリ・贅沢品	4.4%
7	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	4.2%
8	ウィズエア・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送業	3.4%
9	ハイアット・ホテルズ	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	3.4%
10	シクスト	ドイツ	陸運	3.3%

## (ご参考) 株式指数・為替の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタルアセットマネジメントが加工して作成

※ 2019年6月28日の値を100として指数化しています。



出所：投資信託協会

※ 2019年6月28日の値を100として指数化しています。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

## 世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset  
Management

## マンスリーコメント

## ■ 市況

8月の米国株式市場は上昇しました。良好な企業決算や予想を上回る7月雇用統計、またインフラ投資法案成立への期待などを背景に堅調な展開で始まりました。その後も総額1兆米ドルにも及ぶインフラ投資法案が上院を通過したことや7月の食品・エネルギーを除くCPIが市場予想を下回ったことを受けて、早期テーパリング（量的緩和の縮小）観測が後退したことなどが追加的な支援材料となりました。しかし、月中旬以降は、8月ミシガン大学消費者信頼感指数、中国の7月小売売上高や鉱工業生産など米中の経済指標が低調であったこと、アフガニスタンを巡る地政学リスクが高まったこと、また、7月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で年内テーパリングの開始が示唆されていたことなど弱材料が相次ぎ、反落となりました。下げ一巡後は、大規模財政支出への期待から持ち直し、月末にかけては、米連邦準備制度理事会

（FRB）のパウエル議長が年内テーパリングを示唆しながらも、利上げには慎重な姿勢を見せたことから市場心理が好転し、強い地合いでの推移となりました。

8月の欧州株式市場も上昇しました。米国株式市場の上昇、企業の好決算が支援材料となり堅調推移で始まりました。その後も米国で早期テーパリング観測が後退したことなどを好感して上昇を続けました。月中旬以降は、米国や中国の経済指標が予想を下回ったことやアフガニスタン情勢の悪化を受けて反落しましたが、米国株式市場の反発を好感して上昇に転じ、月末までしっかりした推移を続けました。

8月の旅行・観光関連セクターは、デルタ変異種の感染拡大を嫌気して多くのセクターで軟調推移となりました。特に、ホテル、旅行代理店、旅行情報サービスが大幅に下落しました。一方、業績回復期待から旅行カバンや空港管理会社は上昇しました。

○米ドル：8月末109.90円（前月末比0.37%米ドル高/円安）

8月の米ドル/円相場は上昇（米ドル高/円安）しました。FRBのクラリダ副議長が、2022年末までに利上げに必要な条件は満たされるとの見方を示したことから、米ドル高の進行で始まりました。アトランタ連邦準備銀行のポスティック総裁も、今後1、2カ月雇用が力強い成長を見せれば、10～12月のある時点でテーパリングに動くべきとの見解を示し、米ドルの支援材料となりました。しかし、その後発表された8月ミシガン大学消費者信頼感指数が予想を下回ったことを受けて米ドルは下げに転じました。下げ一巡後は、株式市場の上昇などを背景に米ドルは徐々に持ち直し、月末まで底堅く推移しました。米ドル円相場の月末引け値は、前月末比0.37%米ドル高/円安の109.90円となりました。

○ユーロ：8月末129.69円（前月末比0.32%ユーロ安/円高）

8月のユーロ/円相場は下落（ユーロ安/円高）しました。前月からの地合いを受け継ぎユーロは弱含みの展開となりました。月中旬以降、米国や中国の低調な経済指標の発表やアフガニスタン情勢の悪化を受けて、安全資産としての円買いが進行し、ユーロは下げ足を速めましたが、その後の株式市場の反発を受けてリスク選好の動きが強まり、ユーロは急速に値を戻しました。ユーロ円相場の月末引け値は、前月末比0.32%ユーロ安/円高の129.69円となりました。

## ■ 運用状況

ファンドの月間騰落率はマイナスとなりました。ファンドに組み入れている株式の下落と為替市場でのユーロの対円での下落が、ファンドパフォーマンスの主要なマイナス要因となりました。

## ■ 今後の見通し・運用方針

新型コロナウイルス変異種の感染拡大など、コロナ関連の懸念が完全に払拭されたわけではなく、一時的な市場の動揺の可能性は残りますが、各国でのワクチン接種の進展やそれに伴う経済活動正常化への期待を背景に、市場心理は改善していくものと考えられます。旅行・観光産業が、歴史的にみても比較的回復力の強い業界であることから、新型コロナウイルスの感染の収束が確認できれば、比較的早く上昇トレンドに回帰すると見込んでいます。

今後の運用方針につきましては、運輸、ホテル、予約サイトなどのセクターを主力としたポートフォリオを維持しつつ、引き続きファンダメンタルズ分析に基づいてセクター分散を実施するとともに、バリュエーション分析に基づいて個別銘柄の組入比率を決定していく方針です。

# 世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset  
Management

## ファンドの特色

### 【運用プロセス】

- 世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
  - トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
    - ・ トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
    - ・ ボトムアップ分析では利益成長率、配当利回りなどの分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

実質的な運用にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco社の投資助言を活用します。

- GVC Gaesco社  
スペインのバルセロナに本拠を置く、60年以上の歴史のある独立系大手金融グループのひとつ。運用部門の設立は1989年で、投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。

## ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセット マネジメント 株式会社 が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

# 世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

## お客様にご負担いただく費用

- ①ご購入時に直接ご負担いただく費用
  - 購入時手数料：ご購入申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額
- ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
  - 信託財産留保額：解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
- ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - 信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.936%(税抜1.76%)
  - その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社： 信託財産の運用業務等を行います。  
 キャピタル アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号  
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。  
 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第62号	○			○
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
益茂証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第78号	○			

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。